秋　国際経済論第九回１２・３

Copyright : Takumin

2009年1月16日
13:38

投資のあり方を考えようということで、先週は国際的な資本の移動は世界経済においては効率的な資源配分によって利益が生まれる。そういう世界経済の視点とは別に、その利益を誰が同教授できるかという分配問題に焦点を当てるとそんなに単純な問題ではない。誰に対しても同等の利益が配分されるわけではないので、そこに経済の問題を政治的な枠組みの中である程度評価していかなければならないという問題が出ている。したがって政治経済学というのが古典派の時代からある。純粋に経済の利益を証明しても社会は必ずしもそれを受け入れない。何故かというと配分においてそれぞれ増えたり減ったり様々な格差があるので、その分だけ常に純粋経済的な計画が常に社会で受け入れられるというわけではないという意味で、分配問題が優れて政治問題であるということを一部だけ説明した。
次に今日は、投資のあり方が一見すると良さそうに見えても必ずしもそれが持続可能な形で利益が享受できないかもしれないというケースである。世界との関係の中で自国の経済発展を求めるという視点から見たときに、多くの途上国はどの産業に投資を集中的に配分しようかという投資の産業配分が重要となる。多くの場合世界と付き合うときにはどうしてもどういう貿易が良いのかということになるので、出来るだけ輸出できるものを作ろう、国際競争力のあるものを育てようということになる。したがって輸出部門の比較優位がありそうなものに集中的に投資が分配される。それは別に悪いことではない。国際競争力になる産業を作れるし、今まで輸出できなかったものが輸出できるようになり、輸出依存型の経済成長軌道に乗せていけるので。多くのアジア・ラテンアメリカは工業化戦略と輸出競争力を持つ産業に対して重点的に投資配分をした。技術や資金のない場合にはこれに直接投資行動や援助など外的な資源が使えれば出来るだけ導入して国内の発展に結びつけようという政策を多くの途上国は展開し、今に至っている。したがって輸出競争力がつく。工業製品の輸出が増える。これで済むなら問題ないのだが、世界の国々は似たようなことをして経済成長していく訳なので、こういった工業化政策を採用する国々が支配的になると、一つ一つの国々は小さいけれども世界の市場に似たような工業製品が輸出されるので圧力がかかり、国際市場はこの工業製品に対してひたすら輸入したいという意味で国際市場が広がっていくのであれば問題ないのだが、そんなに無限に需要は成長しない。ある一定の速度でしか増加しないとすると、需給バランスが崩れてしまう。このバランスが崩れたときに何が起きるのかというと、工業製品の市場で超過供給となり、工業製品の価格が相対的に下がるのである。これは理論的に、貿易を通じて経済発展しようとしたときに発生する落とし穴を表している。つまり輸出拡大を求めて投資をどんどん行うのだが、その結果その製品の値段が下がる。売れると思って技術屋資金を導入していけばいくほど値段がどんどん下がるのである。これが交易条件というのだが、結局輸出だけでは国の産業は成り立たないので、輸入と輸出などの交換比率でものを見ると、輸出する工業製品の値段が下がって輸入するするものが下がらない場合は交易条件は不利化するのである。これがどんどん続くと当然経常収支は悪化する。でアジアの多くの国々は、ある時期からこの国際交易条件の不利か現象がどんどん起こってきて、今度は資源を持った国家が相対的に交易条件が有利化した。これが今も起こっている。だからといって資源国家が常に経済発展できるかというのは次の話なのだが、当然問題がある。ただただ高い資源を輸出すればその国の経済発展が安定するのかというとそうでもない。ただ、この場合に工業製品を輸出すればいいという第一目標を達成したとしても、この工業化戦略が持続可能な形でその国の経済成長に繋がるかというと、他の国も同じようなことをして条件が一定であれば工業製品の値段が相対的に下落し、その他の製品・サービス・資源価格が変わらないとすれば交易条件は不利化する。よって輸出産業に投資した収益が貿易を通じて世界に出て行くことになる。それはすなわち国外の消費者は利益を受けるのに対し、輸出国の人々には利益が配分されないことになる。なので貿易を通じてますます富が外国に出て行く可能性があることを考慮しておかなければならない。
次は、どんなに成長戦略が上手くいっていても、必ず成長にボトルネックが発生することである。経済も順調にいっているように見えても、ある要素が欠落することによって全体の流れが滞り、機能不全を起こすことがある。このボトルネックは何かというのが重要であり、このボトルネックはそれ相応に対応すれば解決できるので、解決した後は一つの経済成長軌道で動く。これを繰り返すと考えればそれぞれの成長軌道を考えればいいという結論になるが、世界経済において長期に渡る持続可能な発展理論を展開しようとするのが今の大きな課題なのである。そのときの、経済成長に対して安定的に豊かに経済発展していくための、今人類が直面しているボトルネックは何かというと、これが資源環境問題だというような意見を最近世界は共有し始めた。資源問題は戦後の世界経済においてもすでに認識していたし、議論されている。実は敢えて資源だけでなく環境問題という風に言ったのは、その戦後の60年代に認識された資源問題をさらに超えた環境問題が起こりつつあるということを強調するためである。
まずは資源問題について話する。
これは一番わかりやすいのはローマクラブといって、60年代に、特にオイル・原油などエネルギーが不足し

たときに何が起こるかということで、成長の限界というのがでた。どんなに経済政策や技術開発しても成長には限界がある、そしてその限界には資源のボトルネックがありそれを解決できない部分が大きいというものだった。で、この資源問題は政府も研究者もそれなりに影響を受けた。こういう科学的な地検に対して、国際市場をベースにして工業製品を輸出するとすると、今度は資源が必要となり、資源貿易が戦後の大きな富の分配を決める流れになった。ところが、この資源貿易がが非常に厄介で、戦略的に資源輸出国が行動しようとすると、すでに有利な交易条件を維持しようとするので、国際市場に供給する資源価格はある一定の水準以上に押さえたいと思う。すると有利に維持するために何らかの価格支配か生産調整が必要になる。つまり生産しすぎると値段が下がるので公益条件が不利化する。そこで70年前後に起こったことが、資源ナショナリズムといって、資源は国家の財産なのでそう簡単に先進国のメジャーに渡さないということで、今までの開発は先進国メジャーの資本で行っていたのだが国有化するという事態が起こった。よって国家の支配の元で、いかに国際的な公益条件を有利にするような形で鉱物資源を活用するかということになる。ところが、いろんなものはそれぞれの国に分布しているので、一国だけでこれを行っても意味がない。支配力がない。問題は価格支配力、つまり市場への支配力がないと戦略的な行動は意味がない。したがって市場支配力を持つためには一国ではダメなので、国際的なカルテルを結ぶしかない。そこで国際カルテルが至るところで結ばれていった。本来構成取引上から見ればある種の独占的な支配になるので提訴の対象になるのだが、国家が絡んだカルテルは必ずしもその対象にならなかった。そこで、様々な言葉を使って、あまり資源の価格が上がったり下がったりしないで、ある一定の価格である一定量が世界の市場に出て行くことが世界経済の安定に良いんだという考え方に世界は妥協していった。したがって、OPECのようなものが力を発揮した。OPECは基本的に生産量を調整する。生産調整を各国の輸出国機関で協定を結び、来年度はこのくらいに押さえようとかにして、すると生産が調整されるので世界の市場への輸出量も決まってくるので、値段も決まってくる。なので、まさにオイルショックはこの資源ナショナリズムと市場支配の国家戦略を使って有利な交易条件を維持しようとした中で起こった歴史的な事実であった。これは70年代から80年代に起こった。なのでこの10年は資源戦略に翻弄されていた。世界全体はそんなに景気は良くないのだが資源価格を中心として値段が上がったためにインフレが起こった。そうすると全体の値段が上がるのに全体の需要が落ち込んでくるので、インフレでも景気が良くないというスタグフレーションの時代に入っていった時代でもあった。なので、資源貿易は相当の国家戦略の中で翻弄されていたのである。で、これがまた再び起こり始めているということを懸念する。それはオイルだけではなく、ITなどに使われているレアメタルの世界でも起こりつつあるのである。資源貿易というものは常に世界経済で色んなここの国々の成長軌道のボトルネック的な影響を与える。それをいかに克服していくかが世界経済全体が成長して行く上で重要なのである。

そこで、ボトルネックの話に入るときに、輸入資源をどうやって安定的に確保するかが国家戦略として非常に重要である。もちろん国産の資源を開発する努力はしていかなければならないし、それに対する技術開発のための投資は必要である。そういう意味では投資のあり方は、資源のボトルネックをいかに国産的な技術開発によって乗り越えるかということであるが、それだけではどうにもならずどうしても輸入に頼らざるを得ない。輸入というのは基本的に市場で民間が行っている。しかし、民間が資源を輸入するだけでは国家の安全保障を維持できない。そこで備蓄という戦略が70年代のオイルショック頃から行われるようになった。国家備蓄というものである。これは国としてやれる最低限のセーフティーネット。国家備蓄をやるにはコストがかかる。これは社会的コスト。民間ももちろん備蓄をやっているがやはりコストがかかるので出来る限り備蓄を持ちたくない。そこで国家が備蓄するのである。こういうスタイルが多くの国で行われている。このように貿易は国内取引とは違うリスクが伴う。しかしそれでも貿易なしでは産業や経済は成り立たないものもある。だとするとその貿易に伴うリスクをどうやってカバーするかは、個々のビジネスモデルにはカバーしきれる容量はないので、国家の役割をもう一度見直すべきではないか。したがってやるべき投資のあり方は、長期においてはいかにして資源リスクを下げるための技術開発をしていくかといういことしかないのである。現実問題としては、資源を持っている国は生産を抑えれば値段は上がるので、抑えようとする。OPECももちろん相変わらず生産調整しているが、そんなに簡単に国際カルテルは成功しない。やはり抜け駆けがあると成功しないので、よほど生産調整のガバナンスをきちんとしないと戦略は有効に働かない。長い歴史で見るとそんなに国際カルテルは機能していない。生産量を抑えると世界経済の景気を抑えてしまうので、結局は輸出所得は輸出数量×価格なので、価格を上げても輸出数量は落ち込むので結局輸出所得は変わらない。そういうことでオイルダラーも一時は原油輸出国には来たが、結果としてオイルダラーは元に戻っていくというのが40年の歴史なので、一時的にはカルテルの効果があるのだが長いスパンで見るとそんなゲーム論的な戦略は有効にならない。やはり人々はこのボトルネックをいかに改善するかという工夫をしてその方向に投資を向けていくのが世界経済の歴史なので、近視眼的なカルテルの効果はそんなに長くは続かないということだ。

そこで、次に環境問題が資源がらみで次に起こってくる。環境問題は資源問題から強く影響を受けているのだが、資源問題をより超えた形での大きな環境経済の問題になってきている。まずは環境問題の中のエネルギーに関連する環境問題についてやる。エネルギー資源が持っている経済への影響。これを3Eという風に表現する。経済とエネルギーと環境である。何故これが問題かというと、これはトリレンマである。経済を

成長させようとするとエネルギーの制約がある。一方経済はエネルギー資源ではなく、経済の外の様相としての生物資源に対して負の外部性をもたらす。放置できない環境問題が起こる。なのでただひたすら経済成長を追求することは出来ない。どこかで環境の反発が起こる。それからエネルギーを使えば燃焼したときの環境問題も無視できない。というおとで3Eがトリレンマであるということが大きな問題なのである。一つ一つが大きいテーマである上に、それぞれがトレードオフの関係にあるということを踏まえて、個々の投資のあり方やエネルギー政策やマクロ経済政策などを考えなければならない時代になっていきているのである。しかし変数があまりに多すぎて計算できないのだが、最近の技術の発達によりスパコンが使えるので、混合モデルの計算を行った同時決定モデルが出来るようになってきている。